

午後 0時01分 休憩

午後 1時00分 再開

○浅野敏明議長 休憩前に復し、午前に引き続き再開いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

今泉春江議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位8番、議席番号14番、今泉春江議員。

(14番今泉春江議員登壇)

○14番 今泉春江議員 日本共産党の今泉春江でございます。大きく4つの提案と質問をいたします。

第1に、義務教育の学校給食費無償化に向けた取組について質問いたします。

私たち日本共産党は、国の制度として義務教育の学校給食費の無償化を重点政策として国に求めています。市長もこの実現を国に強く要請していただきたいと思いますのですが、どうでしょうか。

今、国民はコロナ感染症の影響や原油価格や物価の高騰で暮らしが大変になっています。そんな中で、収入が減っている保護者の給食費が大きな負担になっています。憲法第26条には、義務教育は無償とすると書いてあります。憲法に基づき、義務教育の学校給食費を無償にしていくべきです。

根本は国の制度として無償にすべきですが、それに先駆けて、全国の自治体で無償化の取組が行われています。山形県内での給食費は、寒河江市や大江町、鮭川村などが保護者負担を小中学校全額助成しています。第3子以降の児童

生徒に対する助成も他の市町で行われています。

長井市の給食費は、米飯代と1食当たり10円を助成しています。教育委員会発行の「長井市の教育」を見ますと、保護者負担は1食当たり、小学校では米飯の日251円、パンの日292円、麺の日289円、中学校では、米飯の日295円、パンの日334円、麺の日332円となっています。この金額には、10円の助成や米飯代の助成を引いておりますが、月1回のパンと麺の日で1か月の保護者負担は小学校で20日と計算しますと5,099円、中学校では5,976円ほどになります。2人の子供がいると1万1,000円になります。

保護者にとって、給食費負担は重いものです。長井市でも義務教育は無償という憲法第26条に基づき、給食費の保護者負担を全額助成し、無償化を改めて提案します。年間の給食費の保護者負担を試算しますと、夏休みや冬休み、期末休みなどを引き、11か月、小学校6校で1,166人ですので、6,539万9,000円となります。中学校は2校で600人、同じく11か月で3,944万1,000円になり、小中学校合わせて年総額は1億483万円となります。全ての児童がひとしく、楽しく栄養のバランスが取れた給食で食事の大切さを学んでいただきたいと思います。給食費の無償化は、何よりの大きな子育て支援になります。まず、小学校からの無償化に踏み出してはいかがですか。年間6,500万円です。決して難しい金額ではありません。お考えを伺います。

次に、給食費値上げ抑制に地方創生臨時交付金の活用を要請します。

原油価格や物価高騰による値上げで、保護者の給食費の負担が増えるのではと心配されます。先日の文教常任委員会協議会では、牛乳は2円アップされており、野菜、燃料などが値上がりはしているが、給食費は上げていないと担当者は話されておりました。小麦粉は、米粉の利用などで努力しているとのことでした。報道によりますと、小麦粉などは15.2%値上がり、物価

全体は2.5%アップと報道されており、今までどおりの内容を維持していくことは難しいのではと思います。値上げとなれば、保護者にはさらに大きな負担をかけるのではないのでしょうか。

政府が4月26日策定した原油価格・物価高騰等総合緊急対策は、地方創生臨時交付金、コロナ禍における原油価格、物価高騰対応分として1兆円の創設が含まれています。そこで、このたび、文部科学省が給食費値上げ抑制に臨時交付金の活用を自治体に要請している文書が届いております。

4月28日の文部科学省の通達で「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、学校給食等の負担軽減等として、「地域の実情に応じ、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充・活用し、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減に向けた自治体の取組を強力に促し、必要な支援を迅速に行う」とされています。

地方創生臨時交付金の拡充によるコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用し、長井市でも給食費を上げることをないように要請します。市長のお考えをお聞きします。

次に、観光施設の安全管理について提案します。失礼いたしました。

次に、灯油価格助成事業について質問します。最初に、今年度の灯油購入費助成事業について伺います。毎年、灯油購入費助成事業が行われています。この灯油購入費助成事業は、非課税の高齢者世帯と限定された方々への5,000円という金額ですが、大変重要な事業です。多くの市民の方々から大変ありがたいと感謝の声が届いています。今年度も引き続き事業を行っていただきますよう要請いたします。お考えをお聞きします。

次に、政府の原油価格・物価高騰等総合緊急

対策に福祉灯油等への特別交付税措置が2021年度に引き続き2022年度も盛り込まれました。昨年は灯油価格が高騰しており、また、豪雪で灯油は例年より必要になりました。長井市は、昨年度の福祉灯油への特別交付税措置の利用で5,000円が県内の自治体で一番先に決定され、合計1万円の補助となりました。県内の議員からは、長井市の早い事業決定で、金額なども含め大変参考になりましたと評価する声が届いております。

ガソリン価格の高値が続いています。今冬も灯油価格が心配されます。そこで、今年度も福祉灯油等への特別交付税措置の活用をなさるよう要請いたします。お考えをお伺いします。

次に、観光施設の安全管理について提案します。

全国の新型コロナウイルスの感染状況は終息にはしばらく時間はかかるのかと感じますが、長井市でもつつじマラソンや黒獅子まつりなど、イベントや行事などが感染予防を取りつつではありますが、徐々に再開されつつあります。そんな中、先日の山形新聞には、ながい百秋湖の水陸両用バスの試運航の様子が載っておりました。さらに、遊覧船など、ながい百秋湖の観光も今年度は特に期待されるようです。そこで、遊覧船や水陸両用バスなどのながい百秋湖観光に対する安全管理について伺います。

連日ニュースで報道されております観光船事故を考えますとき、ながい百秋湖の遊覧船や水陸両用バスの安全確保はどうなのかと改めて考えるところです。観光船事故とは状況は違いますが、水陸両用バスや遊覧船の観光は、湖面すれすれの中、自然を満喫でき、1時間ぐらいの周遊はとても気持ちのよいものです。私も遊覧船には3度、水陸両用バスには2度乗船いたしました。そのとき、船長さんからは、もしものときには敷いてある座布団、クッションを救命具として抱えて飛び込んでくださいと事前に話

がありますが、泳げない方が座布団、クッションを抱えて飛び込めるのかとっておりました。自分は高校で水泳部だったから、座布団でもクッションでも十分ですが、川などの遊覧船とは違いダムの水深は大変深く、水温は夏でも低く、心配されます。

泳げる自分は水の怖さを誰よりも知っているつもりです。座布団、クッションの救命具ではなく、ライフジャケットなどの着用が必要ではないのでしょうか。多くの観光客に長井の自然を満喫していただくためにも、改めてながい百秋湖遊覧の水上安全対策のお考えをお伺いします。

次に、空き家改修支援事業の創設について提案します。

長井市に移住したい方を呼び込み、また、市民にも空き家を利活用してもらうために、空き家の機能を回復、向上させるために必要な修理、設備に対して補助制度の創設について提案します。

長井市では、空き家が増えています。長井市では、空き家対策計画が策定されていますが、長期間使われていない危険な空き家の解体や管理など、問題が起きています。その中で、まだまだ使える空き家を移住する方や市民の方に利活用してもらうために、空き家への改修費などの助成を行ってはどうでしょうか。放置された空き家の再生支援です。

まず、長井市に移住、転居するためには、家を借りたり、また購入しなければなりません。そのような中で、空き家を利用する方が多くいらっしゃいます。空き家は新築とは違い、不要なものがあったり、老朽化などで水回り、トイレの改修が必要だったり、家族の構成によってはバリアフリーなどの改修をしなければならないものもあります。

長井市では、住宅リフォーム補助金制度がありますが、これは自分の所有する住宅のリフォ

ームが条件となります。また、長井市定住促進補助では、土地を購入しないと条件になりません。ところが、移住希望の方が全て土地を購入できるものではありませんし、空き家を購入できるものでもありません。最初は空き家であっても、今後、長く住んでいただくためにそのような方々の空き家への改修に支援をしてはどうですか。

そこで、空き家改修支援事業を提案します。幾つか具体的に申し上げます。

まず、家財片づけ支援事業です。空き家に移住するには、残っている家財道具、掃除など片づけが必要ですので、補助をします。次に、空き家改修補助事業です。空き家を利活用するために、機能回復、向上させるために必要となる修理、設備について補助します。長井市の定住促進補助のように、5年以上居住することなどの条件も必要かと思えます。さらに、子育て世帯や若者世帯などには追加支援も検討してはどうでしょうか。

米沢市は、このような助成事業を昨年創設しておりますが、大変喜ばれているとも伺っています。空き家の利活用により、移住者を呼び込むことが可能となりますし、人口減少対策として魅力的な施策ではないでしょうか。本市でもこのような事業の創設を提案します。

市長の考えをお伺いし、壇上からの提案と質問といたします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉春江議員から、大きく4点ご質問、ご提言をいただきました。順次、お答えを申し上げます。

まず最初に、義務教育の学校給食費無償化についてのご質問いただきました。議員のほうからは、物価高騰の折、義務教育の給食費無償化を市長として国に要請してはいかかかということで3点ほどいろいろご質問、ご提言いただきました。学校給食費の無償化につきまして、改

めてご答弁を申し上げたいと思います。

まず1点目でございますが、学校給食の法的な位置づけでございますけれども、今泉議員から憲法のお話ございましたが、こちらは、学校給食につきましては、個別法では学校給食法にて定められているようでございまして、この法律に従って本市においても学校給食を実施しております。

学校給食法は、学校給食の普及、充実及び学校における食育の推進を図ることを目的とするものであり、学校給食を実施するに当たり、教育の目的を実現するために、1つとしては、適切な栄養の摂取による健康の保持、増進を図ること、2つには、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと、3点目としては、学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うことが示されております。学校給食における経費の負担については、第11条に、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費は、学校設置者の負担であり、それ以外の学校給食に要する経費は、学校給食を受ける児童または生徒の保護者の負担と明記されております。学校給食については、原則として学校設置者の負担、保護者の負担がそれぞれ生じるものと捉えるべきだと解しているところでございます。

議員のほうから2点目の、市として給食費無償化に踏み出しているかがかと、そんなにお金はいかからないだろうということでございました。

2点目でございますが、本市では学校給食法の下、また、必要とされている家庭に必要な支援の考え方に立ちまして、子育て応援として学校給食費に対する支援を続けております。令和4年度につきましては、児童生徒1食当たり副食費10円を補助する学校給食費負担金398万4,000円、レインボープラン認証はえぬき1等

米の提供支援として特別栽培米等供給経費負担金99万円、まるごと長井給食事業負担金として51万5,000円、地産地消促進事業費補助金として39万9,000円など、本市では無償化に引けを取らない事業という考え方で、これらの事業を続けております。これは、あくまでも学校給食法に準じて、こういった取扱いといいますかね、対応しているという考え方です。

こうした学校給食費への支援によりまして、給食費1食当たりの保護者負担金としては、令和3年度5月時点で小学校で255円、中学校で299円と給食費を無償化した寒河江市、議員からもありました中山町、鮭川村の3団体等を除いてとなりますけれども、県内自治体で32市町村のうち、2番目に低い単価で給食を提供しております。週2回の米飯持参をなくして、全て新調理場で完全炊飯をしておりますが、給食会計内のやりくりにより実際の給食費は値上げすることなく、逆に負担を減らす形で給食を提供しております。

また、学校生活において必要な費用の一部を援助する就学援助制度により、令和4年度当初の時点で小学生112名、中学生57名が準要保護の認定を受けまして、給食費を支援しておりますし、本当に必要な人に支援が届くように改めて6月中に就学援助制度についての再周知を図っております。

また、学校給食運営委員会がございましてけれども、こちらのほうでは、給食費無償化になると給食が粗末になるおそれがあることから、無償化には反対だというような明確なご意見を頂戴しておりますし、それよりも給食の質、地元産の食材や栄養バランスへのこだわりをという、市民の総意としての発言をいただいておりますので、本市では引き続き現行の保護者負担のまま、質にこだわる給食を提供することに努めていきたいと考えます。

以前より申し上げておりますが、これは、学

校給食費無償化というのは考え方として、特に今、少子化対策で子育て世帯の皆さんがなかなか子供を、就学時前の、義務教育の前の段階も含めてでありますけれども、安心して働きながら、そして育休も含めて、しっかりと保障された子育てができる。また、育休を取るために、仕事を辞めるとか退職になるようなことは避ける。そういった、やっぱり子育て世帯の皆様のそういう身分保障とか就業の保障も含めて、そういったところが私は重要だと思っているんですね。給食費を無償化するということは、それはしないよりしたほうが、当然、保護者は負担しなくていいわけですから、それはよろしいかもしれませんけれども、その前にすべきことがたくさんあるんじゃないかと、それが少子化を今度は、防ぐ、そんな制度をつくるべきだと思っております。

なお、長井市では、ご承知のとおり、県内でもなかなかうまくスタートはできなかつたんですけども、アレルギー食をしっかりとやっぱり全ての子供たちが、望む子供たちに給食を提供できるように、PFI方式で多額のお金をかけましたけれども、しっかりそちらのほうで十分な体制を取っております。

したがって、議員からありましたように、国に義務教育の給食費無償化を単に私、一人の市長として何も権限がないわけですから、全国市長会なり、やっぱり議員の皆様も市議会議長会あるわけですから、そういったところで共に、そういった支援を、あるいは無償化を働きかけるということが大切だと思っておりますので、一緒になって、そういったところを改善してもらおうように頑張りたいと思います。

この項の3番目、最後でございますけれども、給食費値上げ抑制に地方創生臨時交付金を活用してはいかかという提案でございます。これにつきましては、令和4年度の給食費保護者負担金ですけれども、現時点では値上げをせず、

かつ質を落とさず給食を提供できる体制になっております。

今泉議員のご質問のとおり、物価高騰の影響は学校給食にも及んでおり、小麦粉を使用した主食のパンと麺、牛乳については昨年度に比べ1食当たり約1円から3円上昇しておりますし、その他の食材、調味料など、多くの品目で値上がりしております。それに対しまして、地産地消の推進、地元産米への理解促進を図るため、パンの日、麺の日の回数を減らして、価格が安定している米飯給食を増やすことといたしました。

また、これまで各学校に事故対応のため、予備食を2食提供しておりましたが、廃棄されることが多いため、いわゆるSDGsやカーボンニュートラルの観点から、必要最小限まで予備食を減らしました。そのようなやりくりを行いまして、現時点での給食費の値上りを抑えているところでございます。

ただ、ウクライナ情勢やコロナ禍による上海での長期ロックダウンの影響など、原材料費等の高騰は今後も続くと思われまますので、給食費の抑制が継続できるか不透明な状況になっております。つきましては、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減に向けた取組といたしまして、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を検討してまいりたいと考えております。

続きまして、2点目でございます。灯油購入費助成、これは福祉灯油ですね、こちらの事業についてということで、議員からは灯油購入費助成事業の継続についてというご提案でございます。

低所得者世帯に対する灯油購入費等の助成については、低所得世帯等の冬期間の経済的負担の軽減を図ることを目的としまして、県の補助金を活用しながら、例年実施してまいりました。

今年度につきましても、令和4年5月9日に県において令和4年度山形県低所得世帯の冬の生活応援事業費補助金交付要綱が制定されており、長井市においては9月議会に補正予算の計上を提案させていただき、今年度も例年どおり当該事業を実施する予定でございます。

他市町村ではクーポン券のような形で灯油購入の際に利用できる助成を実施しているところもあるようでございますが、長井市の灯油購入費等の助成は現金で給付させていただいていることから、オール電化住宅に住む方からも利用しやすいとのお声をいただいております。今後も引き続き検討を重ねながら、市民の皆様にとって利用しやすく、すぐにお役立ていただける事業になるよう取り組んでまいります。

続きまして、2点目でございますが、国による福祉灯油等の特別交付税措置の利用についてということで、議員のほうからは、昨年度は「コロナ克服新時代開拓のための経済対策」、これは令和3年11月19日閣議決定されたものですが、こういったものや県の情報提供を受けまして、県内市町村の中でもいち早く1世帯当たり5,000円を長井市独自に上乘せし、合計1万円を助成させていただくことを12月議会初日に提案させていただき、議決をいただきました。結果的に豪雪だったこともあり、経済的負担の軽減を図ることができたと捉えております。

なお、昨年度独自に上乘せを実施した市町村は、県内35市町村中17市町村のようでございました。

今年度につきましては、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」におきまして、「地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る地方交付税措置」としまして、「原油価格高騰対策に係る特別交付税措置により、生活困窮者等に対する灯油購入等の助成等の地方公共団体が実施する原油価格高騰対策への財政支援をきめ細かく行う。」と、ちょっと

長いんですが、示されておりまして、同日閣議後の記者会見において金子総務大臣から、「総務省としては、自治体が行う、生活困窮者に対する灯油購入費等の助成、農業者・漁業者等に対する燃油高騰分等の助成などの対策に要する経費について、令和3年度の特別交付税措置を行ったところですが、今回の総理の指示を踏まえつつ、特別交付税措置を含め、必要な財政措置を講ずることを検討しております。」との発言ございました。

そんなことから、現時点では当該事業について、総務省等から特別交付税措置についてまだ詳細な通知書は届いておりませんが、今後も国の動き等を注視しながら適時に情報を捉え、今年度の事業内容について検討してまいりたいと思います。

なお、昨年度は急激な原油価格の高騰を受け、県でも補助の上乘せの検討をされたようですが、昨年度は補助の上乘せは実現しませんでした。今後もその時々的情勢を捉えるとともに、国、県に対して事業実施に係る補助について要望してまいりたいと思います。

続きまして、3点目でございますが、ながい百秋湖遊覧船等の安全対策についてということで、今泉議員から遊覧船等乗客のライフジャケットの着用についての提案がございました。

遊覧船船舶の安全管理についてのご質問でございますが、ながい百秋湖における水陸両用バスや遊覧船運航事業につきましては、地域連携DMOの一般社団法人やまがたアルカディア観光局が運営している事業でございます。日頃より小型船舶安全規則にのっとり運航しておりますので、その状況についてご説明申し上げます。

小型船舶につきましては、小型船舶用救命胴衣または小型船舶用救命クッションを備え付けることとされており、水陸両用バスの運航では大人用として最大搭載人員の救命クッションを各座席下に準備しております。12歳未満の小児、

小人についてはライフジャケットを着用していただいております。万一の際のクッションの使用方法は、湖での入水前にガイドより説明しております。

また、水陸両用バスは、出発前に陸上での船底の傷の有無やプロペラの状態を目視で確認できるため、通常の船舶よりはしっかりと点検ができる安全な船となっております。遊覧船につきましては、秋の運航となりますが、小型船舶安全規則に基づき、人数分の救命胴衣を備え付けております。また、知床での事故を受け、緊急時に備え、救助手順の再確認と、実際に救命クッションを着用して落水時の訓練を実施いたしました。そんな状況でございます。

続きまして、最後のご質問、ご提言でございますが、空き家利活用支援事業の創設についてというご提言でございます。議員のほうからは、家財片づけ支援事業や空き家改修補助事業の創設についてというご提案をいただきました。

現在、長井市の既存施設で空き家改修に用いるとすると、利用が可能なものは、議員からご指摘のありました長井市住宅リフォーム補助金でございます。本補助金は、一般世帯は補助率20%で補助上限額を24万円に、移住・子育て・新婚世帯は補助率30%で補助上限を30万円に設定しており、多くの市民にご利用いただいております。昨年度は補助決定額が合計で147件あり、内訳としては一般世帯が110件、移住・子育て・新婚世帯が37件でございました。

そのうち、3件は空き家を自ら取得し、改修して住むというものでありましたが、いずれも一般世帯の申請によるものでございました。このことから、少数ではありますが、空き家を取得し、リフォームして居住するという選択肢を持つ方がいるということがうかがえます。

一方で、空き家の取得については確かにハードルが高いものだと思いますが、近年、移住・子育て・新婚世帯では、空き家をリフォー

ムするというより、新たに持家を新築することや、もともと住んでいた実家をリフォームや増築して住むということのほうが、割合としては高いと認識しております。

市といたしましては、昨年度、市内で増加している空き家や空き店舗の利活用を推進すべく、地域づくり推進課内に空き家・空き店舗活用政策推進室を設置したところであり、引き続き空き家バンクや空き家台帳の整備等に注力しまして、空き家の取得というハードルを下げていくとともに、これから持家を持つとする若い世代の方々に、空き家を取得し、改修して住むという選択肢も積極的にPRしていきたいと考えております。そういった実績を早めに残すことができると考えているところでございます。また、既存事業の利用者のニーズを酌み取りながら、必要に応じてスキームの見直し等を検討してまいりたいと思います。

今泉議員からありました米沢市の取組についてですが、聞き取りによりますと、空き家改修支援事業のうち、移住者を対象としたものについて、国土交通省の住宅市街地総合整備事業制度のうち、空き家対策総合支援事業として補助金活用した取組で、昨年度より開始したものとことです。令和3年度は移住者からの申請は2件あり、事業費としては146万円で、そのうち国から5割の補助があったとのことでした。

なお、移住者以外の空き家改修を含めると合計で17件、事業費としては合計787万円であったと聞いております。

次に、家財片づけ支援事業についてですが、空き家を利活用するに当たり、残された家財道具の処分が課題になって進まないケースが多々あることは承知しております。米沢市では、家財片づけ支援事業として空き家の家財等の片づけ、清掃に要する費用を上限20万円で補助しており、ほかに南陽市、天童市でも同様の事業を実施していると聞いております。本市といたし

ましても、空き家・空き店舗活用政策推進室を中心に、補助事業を含めた支援策の検討をしてまいります。

なお、市内では遺品・生前整理事業・結遺という女性遺品整理士の方が家財片づけを事業展開されており、単なる処分ではなく、有価物を買って取り戻す等の費用負担を軽減する等、きめ細やかな対応を行っております。将来的にこうした事業者とも連携して、家財片づけ、リフォーム等、空き家・空き店舗の利活用につなげるために、解決しなければならない様々な課題の解決策をパッケージ化し、空き家の所有者が右往左往することのないように、ワンストップ化を図っていきたくと考えております。

最後になりますが、引き続き他自治体の空き家対策の取組も参考にし、国庫補助事業等を十分に利用しながら、空き家・空き店舗活用政策推進室でスキームを検討し、空き家対策に取り組んでまいりたいと思います。実際、長井市の場合、空き家の利活用については少し人員的な問題もありまして、なかなか手が回らないと。

あと、民間の不動産会社の方々とも連携を密にして、やっぱり情報がなかなか収集できないと。あとは空き家になった方へのアンケートなども、きめ細かく毎年していかないと、やっぱり1年ごとにどんどん所有者の方の状況が変わってまいりますので、そういったところをきめ細かくやっていく、そういったことが必要だと思っております。今泉議員のご提言もそのとおりでございます。

やはりちょっと長井市としてはそういう今までノウハウ持っている部署がありませんでしたので、いわゆる土地開発公社ももう解散して随分たちましたし、実際、空き家・空き店舗の活用についての事例なども、民間ではあるんですけど、市を通した件数というのは本当に少ないということですので、やはり周りの市町村の事例などを勉強しながら、遅れている部分を

今後、努力しながら、まずはしっかりと体制づくりを行っていきたくと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。

○浅野敏明議長 14番、今泉春江議員。

○14番 今泉春江議員 それぞれにご答弁いただきました。

まず最初に、給食費無償化についてですが、先ほども申し上げましたように、私たちの運動で全国の自治体として給食費無償化に踏み出したところが大変増えております。県内では、二、三日前に情報が入りましたが、西川町で新しく町長になった新しい町長さんが、小中学校の給食費無償化を提案したというような情報が入っております。今、本当にコロナ禍で保護者の経済的な負担というのは大きくなっていると思うんです。そして今、市長から長井市のお考えを伺いましたが、一つまた最近5月20日の新聞でちょっと記事が載ってましたので、ご紹介したいと思います。

5月20日の赤旗新聞の日刊紙で、愛知県津島市で、「つしま」というんだと思いますが、津島市で小中学校、保育所、幼稚園、認定こども園の給食を完全無償化すると発表したそうです。この財源というのが地方創生臨時交付金で行うということでした。そして、これは9月から2023年3月までの時限措置ということ。そして期限付とはいえ、無償化というものを実現しているわけですから、こういう方法も、今この大変なときに無償化ということで、期限付でもこういう方法というものもあるんじゃないかなどご意見を申し上げたいと思いますけども、市長お考えとしてはいかがでしょうか。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉議員のおっしゃることは、私は本筋じゃないと思います。本来、なぜ我々地方自治体が財源がしっかりないにもかかわらず、何でそういった中で競争しなきゃいけないんですか。それをあおるような共産党というの

はおかしいと思います。私は共産党は堂々と、やっぱりそれは国がしっかりすべきだと、子育て支援で、それが筋だと思います。それを失礼ですけどね、紹介あった自治体、時限立法で1年だけそれやるんですか。そんないいかげんな施策ないじゃないですか。一旦無償化したら、ずっとしなかったら、私は何の意味もないと思いますよ。

長井市の場合は、以前から申し上げていますように、全て無償化すれば1億円以上かかるんですよ。食材費で。それ以外に給食を作るために、いろんなお金がかかっているわけでありまして、食材の部分まで全て無償化するというのは、それは我々地方自治体のすべきことではなくて、国がすべきことですよ、政策で。少子化の政策って、それをきちっとやるべきだと思いますし、少子化については、今泉議員もおっしゃったように憲法で義務教育は無償化だと、こうおっしゃっていると。だとしたら、それこそ18歳になるまで国が、全て赤ちゃんから就学時前の子供はもちろん、義務教育も高校も18歳までちゃんとやっぱりすべきですよ、無償で。

私はそれが筋だと思いますね。それが、がっかりしましたよ。共産党の今泉議員が、そういうことをやっているから、1年でもいいからやるべきだ、それはおかしいんじゃないですか。そんなことしたら、我々からすれば、給食費無償化しているところがいい自治体だから、そこに皆さん移りましょうと。おまえのところはそれできないんだから、そんな市町村は駄目だと、そういうことを言っているんですか。私はおかしいと思います。

○浅野敏明議長 14番、今泉春江議員。

○14番 今泉春江議員 いや、市長、共産党はと、私たちは国に、一番先にも申し上げたように、憲法第26条に基づき給食費の無償化というのを国に求めております。ですけども、そこにはなかなか今、自民党、公明党、この与党、政

府の中でなかなかそれは進みません。ですから、地方自治体でできることを行ってくださいと、支援を行ってくださいということをお願いしております、競争がいいんですかとか何か、非常に急に何か、ただ私たちはそれを国に求めていますからと、引き続きそれはもちろん国に求めていきます。

ですから、そのことについて憤慨なさること、そして共産党の名前を出して、そんなことをおっしゃるの、非常に私のほうでもおかしいです。私は何も市長に面白くないことがあって申し上げているのではなくて、やはり子供や保護者のためにどうですかという提案をしているわけですよ。それを非常に共産党の名前を出して、共産党はこんなことをおっしゃるんですかと、この議会でそんなことをおっしゃっていただいてありがたいんだか、何と申し上げていいか言葉がありませんね。

私は、こういう方法もこの愛知県津島市ですか、こんな方法もありますよというような意見というか、情報を申し上げただけであって、市長としてはどういうお考えですかということをお聞きして。それなのに憤慨すると、非常にもう議論にならないというか、大変残念でございます。

引き続き無償化は求めてまいります、長井市のお考えというのは十分、今日お聞きしましたし、そのお考えというものは……。

(「どういうお考えなんですか」の声あり)

○14番 今泉春江議員 うん、学校給食法について保護者負担というもの……。

(「国に求めるべきじゃないかと私は言っているんですよ」の声あり)

○14番 今泉春江議員 だから、私たちは……。

○浅野敏明議長 議長を通してください。

(「議事進行、議長」の声あり)

○浅野敏明議長 議事進行。

15番、蒲生光男議員。

○15番 蒲生光男議員 議会の中での質問、答弁はもう少し紳士的にやっていただきたい。質問をし過ぎるようなこともあるかもしれませんが、答弁も質問されたことに淡々と答えていただくようにしてほしい。今やっているやり取りは正常を超えていますよ、これ。議長もそこら辺は、議場の中のことは議長の権限下にあるわけですから、ぜひそのところはお願いしたいと、よろしいですか。

○浅野敏明議長 内谷市長と今泉議員に申し上げます。感情的にならないように質疑を行っていただきたいと思います。

14番、今泉春江議員。

○14番 今泉春江議員 いろいろお考えはお伺いいたしました。機会がありましたら、また求めてまいりたいと思います。いろんなことを調査してまいりたいと思います。

そのほか、灯油購入費助成や何かは前向きに捉えております。今年も実施というような受け止めだと思えます。よろしくお願いをしたいと思います。

ながい百秋湖の安全管理、船舶の安全管理というものもお聞きいたしましたので、安心いたしました。ぜひ安全な運航を行っていただき、多くの観光客の方が来ていただくことを望んでおります。

そして空き家ですけれども、これも私としては、市長の答弁は前向きな話と受け止めております。やはり空き家バンク、不動産屋さんなんかとも連携を取り合って、そういう空き家で、例えば改修ができますよとか、片づけもできますよとか、そういうものがあれば、不動産屋さんなんかと一緒に連携して進めていかれると思えます。ぜひこれも市として前向きに検討していただければ、さらに、最初は本当に少ないかもしれませんが、住宅リフォームや何かでも最初からずっと今、定着して、多くの方が利用していただいております。本当に皆さん、じゃあ、補

助金があるからしよかなとって、リフォームに思い切って進める方もいらっしゃいます。それと同じで、やはり空き家も使い勝手のよい、住みやすい空き家にできるように、ぜひ空き家の補助金というものも前向きにご検討いただければと思います。私としては、前向きな話と今回は受け止めました。全体的に前向きだと思いますので、よろしくお願いをいたします。

今回の議会でいろいろやり取りの中で課題もできたと思います。やはり私自身もいろいろ考えますけれども、市長としてもいろいろお考えいただきたいと最後に申し上げ、私の質問を終わります。

竹田陽一議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位9番、議席番号5番、竹田陽一議員。

(5番竹田陽一議員登壇)

○5番 竹田陽一議員 皆さん、こんにちは。共創長井の竹田陽一です。よろしくお願いをいたします。

今、食料品とか日用品、そしてエネルギーなど、暮らしに身近なものの値上げが続いていて、暮らしを直撃しております。その値上げの要因については、世界的な原材料の不足とかロシアのウクライナ侵攻、そして円安などと言われております。そして、この値上げの動きについては今後も続き、この夏も、食料品などは値上げが春を超える規模で進むというような見通しがされているところです。一方、4月から年金支給額が0.4%引き下げられております。6月支給になるわけですが、物価の下落率よりも年金の下げ幅が大きいことから、年金受給者の生活は一段と厳しいものとなっております。

また、農業関係では、全国農業協同組合連合